

TEAC

ティアック株式会社

平成26年3月期 事業報告

第66期 当社をとりまく環境の変化

■ 経済環境の変化

わが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として円高是正や株価上昇が進み、景気は緩やかな回復

海外経済は、中国やその他新興国経済の先行き不安があるものの、米国では個人消費や住宅市況の改善、欧州も脆弱ながらも持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復が続く

■ 当社の対応

前期に光ディスクドライブ事業の改革を終え、業績の安定化から成長への転換期という折り返し点にいる

人的投資の成長分野へのシフトの成果はまだ十分ではなく、増収減益となった

一方、在庫削減、有利子負債の削減といった財務施策に努め、営業キャッシュ・フローは改善、実質有利子負債もゼロとなった

第66期 当社をとりまく環境の変化

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として円高是正や株価上昇が進み、景気は緩やかに回復してきました。一方、世界経済は、中国やその他新興国経済の先行き不安があるものの、米国では個人消費や住宅市況の改善、欧州も脆弱ながらも持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループは前期において光ディスクドライブ事業の改革を終え、業績の安定化から成長への転換期という折り返し点にあり、人的投資を成長分野へシフトしておりますが、まだその成果を十分に得られる状況には至っておりません。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は22,444百万円（前期比0.9%増）と僅かに増収となりましたが、円安等の影響で売上原価及び販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は395百万円（前期比42.9%減）、経常利益は30百万円（前期比91.4%減）と減益となりました。また、米国子会社において不動産売却益を計上したものの、同子会社における固定費削減のための特別退職金の計上、マレーシアの不動産に対する減損損失の計上、及び繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は248百万円（前期当期純損失323百万円）となりました。なお、当連結会計年度は財務施策としてキャッシュ・フロー改善のため在庫削減及び有利子負債の削減に努めた結果、前期と比較して営業キャッシュ・フローは改善し、実質有利子負債もゼロとなりました。

第66期 音響機器事業の状況



■ 高級AV機器 (ESOTERICブランド)

グランディオソシリーズが好評、消費税増税前の駆け込み需要もあり、高額輸入品ともども増収

■ 一般AV機器 (TEACブランド)

PCオーディオ関連製品が日本、アジアにて好調、ポータブルヘッドホンアンプも好評

■ 音楽制作オーディオ機器 (TASCAMブランド)

デジタル一眼レフ向けレコーダーが欧米にて伸張、設備音響も堅調だが、放送局向け減、米国市場不振、人的投資の集中により減益

音響機器全体で増収減益

Copyright 2014 TEAC CORPORATION All Rights Reserved

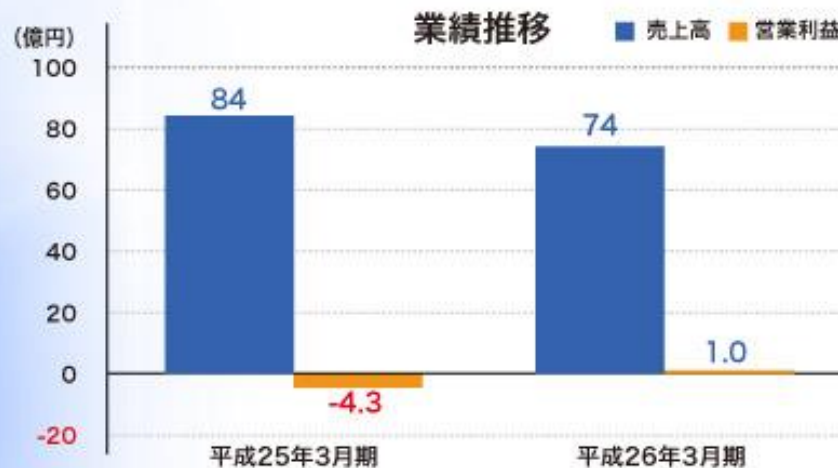
第66期 音響機器事業の状況

音響機器事業の売上高は13,391百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は217百万円（前期比80.1%減）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、フラッグシップとなるグランディオソシリーズが好評を博したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、高額輸入品ともども売上が伸張しました。一般AV機器（TEACブランド）は、引き続き日本国内やアジアを中心にPCオーディオ製品の販売が好調に推移し、加えて平成26年3月に販売を開始したポータブルヘッドホンアンプも好評を博しました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーの販売が欧米を中心に伸張し、また、日本を中心に設備音響機器が堅調に推移しましたが、前期と比較して放送局向け機器の特需がなかったこと、米国市場が全般的に不振であったこと及び音楽制作オーディオ機器を主要事業と位置づけ、人的投資をより集中したことなどにより、前期と比較して減益となりました。

第66期 情報機器事業の状況



- 航空機搭載用記録再生機器は好調、計測機器は国内の鉄道関連、タービン測定向けで好調、医用画像記録機器は減収、センサーは堅調に推移、通話録音機器は販売の期ずれで減収、ソリューションビジネスは増収となった
- 光ディスクドライブは、PC向けOEM販売から撤退し売上減だが産業用に特化し黒字化

情報機器全体で減収、営業黒字化

Copyright 2014 TEAC CORPORATION All Rights Reserved

第66期 情報機器事業の状況

情報機器事業の売上高は7,470百万円（前期比11.8%減）となり、営業利益は107百万円（前期営業損失431百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、製品及び保守パーツともに好調に推移し、前期と比較して増益となりました。計測機器は、新型データレコーダー（WX-7000）の海外販売は伸び悩みましたが、国内では鉄道関連、タービン測定関連向けの大型案件の受注などにより好調に推移し、前期比では増益となりました。センサーは新型のデジタル指示計が好評価を得て堅調に推移しました。医用画像記録機器はHD画像記録用の新製品が好調でしたがOEM販売の落ち込みを挽回するには至らず減収減益となり、通話録音機器はプロジェクトの期ずれで減収となりました。ソリューションビジネスはPC入替え特需の影響もあり増収増益となりました。

光ディスクドライブは、PC向けOEM販売から撤退したことにより売上高は減少しましたが、市場の変化を受けにくく、利益率の高い産業用ドライブ販売に注力したこと及び販売費及び一般管理費の大幅削減により黒字となりました。

この結果、情報機器事業全体では、前期と比較して減収となりましたが、営業黒字となりました。

第66期 全社の状況

TEAC

ティアック株式会社

74520 7568 事業報告

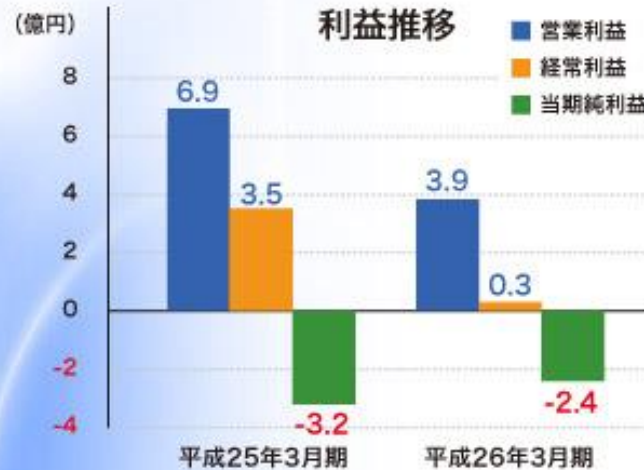
売上高推移



■ 売上高

収益性の低いPC向け光ディスクドライブから撤退したが、
為替の円安効果も影響し増収

第66期 全社の状況



- **営業利益：** 42.9%減
- **経常利益：** 91.4%減
- **当期純損失：** 繰延税金資産取崩、減損損失の計上等による

- EU € 期末日
- US \$ 期末日
- EUR平均(PL換算)
- USD平均(PL換算)

対処すべき課題

オンキヨー株式会社と資本・業務提携を行い、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指す

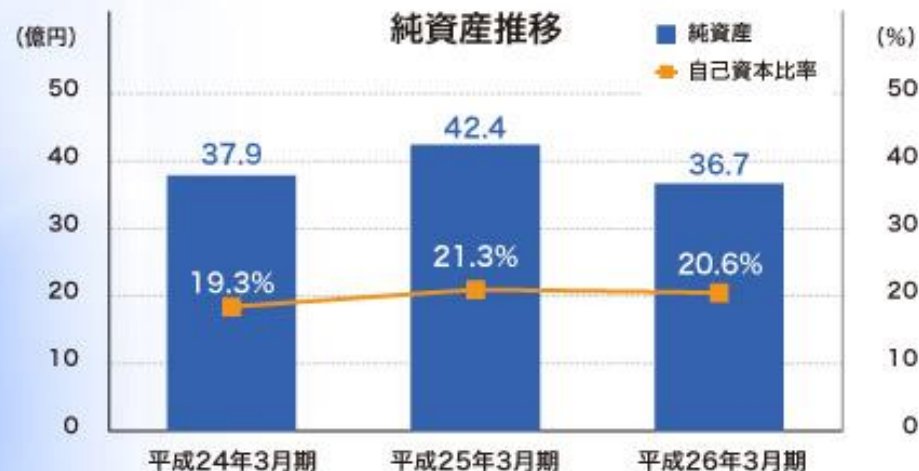
当社はギブソンとの資本・業務提携を行い、グループ会社としての経営上のノウハウや資源を共有し、両社の提携を通じて国際競争力を向上させることにより、企業価値の最大化を目指す

Gibson Brands, Inc.との業務提携

ギブソンとの提携により新たなビジネスの創出を目指し、
開発面、海外を含む販売面においても協業を推し進める



第66期 連結貸借対照表 - 純資産



■ 第66期末の自己資本比率は20.6%

円安に伴う海外子会社の純資産の増加があったものの、当期純損失248百万円、会計基準の変更に伴う退職給付に係る調整累計額862百万円の計上により純資産額は減少
自己資本比率は0.7ポイント減少

第66期 連結貸借対照表 - 有利子負債

**実質有利子負債はゼロ以下、実質無借金**

借入金の返済により有利子負債を削減

在庫削減による営業キャッシュ・フローの改善、米国子会社
不動産売却による投資キャッシュ・フローの改善により
実質有利子負債はゼロ以下

フリー・キャッシュ・フローは1,856百万円を計上

第66期 連結株主資本等変動計算書

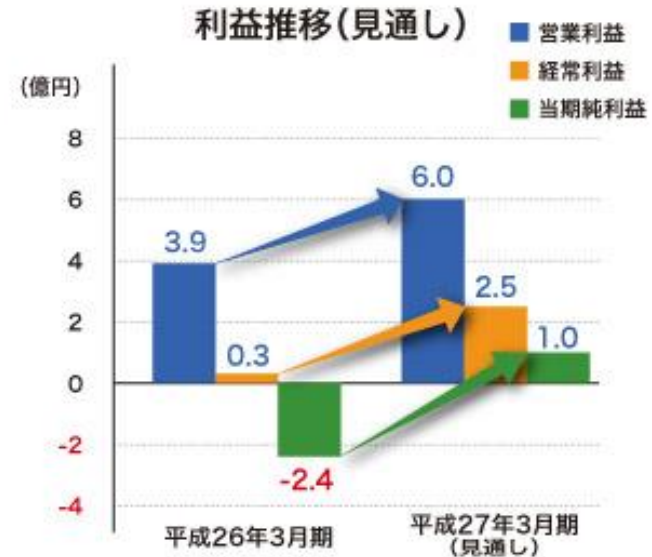
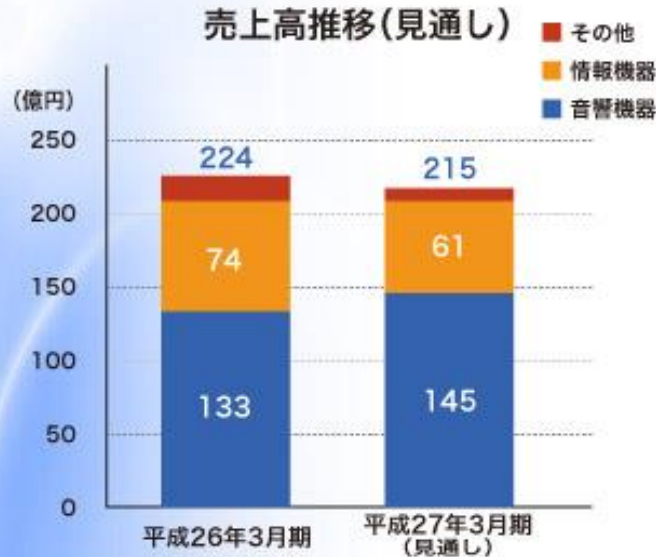
平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成25年4月1日残高	6,000	306	1,935	△107	8,134	50	△4,000	—	△3,949	58	4,243	
当期変動額												
当期純損失	—	—	△248	—	△248	—	—	—	—	—	△248	
持分法の適用範囲の変動	—	—	24	—	24	—	—	—	—	—	24	
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△10	531	△862	△341	3	△338	
当期変動額合計	—	—	△224	△1	△225	△10	531	△862	△341	3	△564	
平成26年3月31日残高	6,000	306	1,711	△109	7,908	39	△3,468	△862	△4,291	61	3,678	

- 株主資本は、当期純損失等により225百万円減少
- その他の包括利益累計額は、円安に伴う海外子会社の純資産の増加、会計基準の変更に伴う退職給付に係る調整累計額の計上により341百万円減少
- 少数株主持分の増加3百万円を含め、純資産は564百万円減少

次期の見通し



- 音響機器事業は、オンキヨー、ギブソンと新たなビジネスチャンスの獲得を図り、業務効率の最適化と販売の最大化を図る
- 情報機器事業は、選択と集中により、コア技術に軸足を置いた事業カテゴリで成長を目指す

想定レート
1米ドル=105円
1ユーロ=140円